

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の視点からの意見

| No. | ご意見   | 関連する大綱・政策  |
|-----|---|------------|
| 1   | 治安維持のために防犯カメラの増設が役に立つと思う。   | 大綱2・政策2    |
| 2   | 65歳以上高齢者が退職後にどう活躍されるか、社会に参画してもらうことが大事ではないか。   | 大綱3・政策1    |
| 3   | 高齢化に向けて、病院や介護施設の充実も必要と考える。  | 大綱3・政策1, 4 |
| 4   | 子供を安心して育てるために、小児病棟が必要であり、そのための設置補助なども必要ではないか。   | 大綱3・政策4    |
| 5   | 保育園や幼稚園を設置するための補助なども必要だと考える。  | 大綱4・政策1    |
| 6   | 待機児童0という施策指標はあるが、隠れ待機児童の課題もある。他に解消すべき点についても、総合計画での指標設定は難しいかもしれないが、個別計画も含めて考えてもらいたい。   | 大綱4・政策1    |
| 7   | 子供たちが安心して遊ぶことができるまち、小さな子供を安心して預けられる施設(保育所、学童)の充実が大事だと思う。  | 大綱4・政策1, 3 |
| 8   | 吹田市はアクセスがよく、またベッドタウンでもあり、交通の便利さを感じている。ただ、市の南部は平地だが、北部はアップダウンがあり、高齢者には厳しい土地柄ではないかと感じている。   | 大綱6・政策2    |
| 9   | 乗り合いタクシーについて実証を行っている。アクティブシニアを増やす、交通空白地帯をなくすことにつながる。またSDGsのゴールにもつながるものであり、ぜひ前向きに考えていただきたい。  | 大綱6・政策2    |
| 10  | 子育て期の方が転入してきて、働きながら子育てをするという点において困ることがあると聞く。企業としても働きやすい環境づくりのために何をすべきかを考えていかなければならない。   | 大綱7・政策1    |
| 11  | 市内大学生の市内企業への就職希望率は、実感としては実績値(56.7%)ほど高くないと感じている。吹田市に住みたい、更に吹田市で働きたいと思ってもらえるかどうか課題だと感じる。   | 大綱7・政策1    |
| 12  | 開業率と廃業率の差を指標として掲げることは良いことだ。創業するだけでは不十分で、廃業についても見ていく方がよい。廃業を抑えるのは大事な視点であると感じる。総合的なフォローが必要。事業承継が大きな課題ではないか。   | 大綱7・政策1    |
| 13  | 開業率が高い点は魅力のひとつ。創業が盛んだと感じる。開業した後うまくいくような仕組みが必要。また、若者の創業マインドを向上させるような取組も必要ではないか。実際に起業につながらなくても、起業家意識を育むことは有意義であると感じている。また、こういった取組により、若者の吹田市への愛着や定住意識が芽生えると思う。 | 大綱7・政策1, 3 |
| 14  | 公園もたくさんあるが、子供たちが集まりやすいよう、娯楽施設の充実なども必要ではないか。   | 大綱7・政策3    |

| No. | ご意見   | 関連する大綱・政策            |
|-----|---|----------------------|
| 15  | <p>DXに向けての庁内体制の強化</p> <p>システムの構築/調達に際して、業者任せにせず、すべてにわたって庁内で判断できる体制が必須。システムの要求仕様の策定時には、本質的なこととそうでないことを見極め、本質的なことは見逃さず、瑣末なことは詳細まで指定しないことが、より良いシステムの構築、および、将来の拡張性にとって重要。あたりまえのことを言ってるだけだが、これを実現できている組織は極めて少ないのが現状。システムの要求仕様を庁内で策定することで、使い勝手の悪いシステムになってしまったこと、それにより発生する問題を未然に防げる可能性が高くなる。</p> | 大綱8・政策1              |
| 16  | <p>情報の一元管理</p> <p>市に関係する全システムを一元化するというのではなく、行政の壁を超えて個々のシステム間の連携が容易なシステムにすることで、情報の一元的アクセスを容易にすることがDXを推進する上での最も重要なポイントである。例えば、出生から保育園、教育委員会とデータ連携はできているか。ネウボラ(妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない包括的な相談支援体制)で本気で取り組むならデータ連携は必須。</p>   | 大綱8・政策1<br>(大綱4・政策1) |
| 17  | <p>近隣自治体との連携</p> <p>どの自治体も同じ目的のシステムを個別に調達しているのが現状で、調達費用と調達にかかる人的コストを膨大に浪費しているように思う。</p> <p>自治体ごとに多少の要求仕様異なる点はあるかもしれないが、複数の自治体で共通の要求仕様を策定して、共同で調達すべき。コストが大幅に削減され、さらに、共同して仕様策定することで、本質的なこととそうでないことの判断がより容易に明確化できる。</p> <p>地理的区分ではなく、課題の共通性が大事なため、都道府県を超えた連携も必要。</p>                         | 大綱8・政策1              |